



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7871 URL <http://www.fukuvi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務執行役員 (氏名)大畑 忠 (TEL) (0776) 38-8002
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,690	2.5	1,347	2.8	1,593	4.8	1,144	22.6
28年3月期	38,714	1.5	1,311	20.4	1,520	19.9	933	30.4
(注) 包括利益	29年3月期 1,717百万円 (148.0%)		28年3月期 693百万円 (△58.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	55.49	—	4.1	3.5	3.4
28年3月期	45.26	—	3.5	3.4	3.4
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 一百万円		28年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	46,221	29,037	61.6	1,381.35
28年3月期	44,849	27,578	60.4	1,313.15
(参考) 自己資本	29年3月期 28,477百万円		28年3月期 27,071百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,851	△1,452	△766	10,452
28年3月期	1,659	△835	△711	10,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	309	33.1	1.2
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	309	27.0	1.1
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		24.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	2.9	680	17.1	750	14.0	530	20.0	25.71
通期	41,000	3.3	1,600	18.8	1,700	6.7	1,250	9.3	60.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	20,688,425株	28年3月期	20,688,425株
29年3月期	72,828株	28年3月期	72,828株
29年3月期	20,615,597株	28年3月期	20,615,664株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,013	2.1	1,205	△3.7	1,468	3.7	1,041	22.1
28年3月期	36,265	0.9	1,251	20.3	1,415	8.6	852	5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	50.48	—
28年3月期	41.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	42,777	61.4	26,261	61.4	26,261	61.4	1,273.84	
28年3月期	42,096	60.0	25,244	60.0	25,244	60.0	1,224.52	

(参考) 自己資本 29年3月期 26,261百万円 28年3月期 25,244百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が回復する中、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調を辿りました。ただ、消費税率引上げの影響、更には、外国人観光客の所謂“爆買い”の終了もあって個人消費は低迷し、民間設備投資も、大企業を中心に持ち直しの兆しが見られたものの、総じて力強さを欠く展開となりました。

海外では、難民・移民問題に端を発した保護主義が俄かに台頭し、米国新大統領の誕生、英国の欧州連合（EU）離脱など、今後の世界経済の行方は全く不透明な状況となっています。

一方、住宅市場では、昨年2月16日よりマイナス金利政策が、また、9月には「長短金利操作付き量的・質的金融政策」が導入されたこともあって、住宅ローン需要が喚起され、特に、相続税対策としての貸家需要は高い伸びを示しました。ただ、価格の高騰もあり、首都圏でのマンション供給は20余年振りの低水準となり、分譲住宅全体の伸びは抑えられることとなりました。その結果、平成28年度の新設住宅着工は、戸数974千戸（前年比5.8%増）、床面積78,705千㎡（同4.1%増）となりました。

このような環境の下、当社グループの主な取組みとして、建築資材分野では、非住宅市場向けに施工付製品の拡大に努めました。中でも、オフィスの新築・リニューアル市場へOAフロアの新製品を投入し、売上げを伸ばさせることができました。一方、主力の新設住宅市場向けでは、長期優良住宅といった住宅の長寿命化に寄与できる防水対策部材の普及に努めたことにより、関連部材の売上げが伸びました。また、フランチャイズ展開をしている自然エネルギーを積極的に活用する『エアサイクルの家』においては、“建物内の空気を自然に循環させる”というエアサイクル工法の特長を体感できるように、本社敷地内のモデルハウスを全面改装しました。新たな登録工務店の獲得や既存登録工務店の提案機会の拡大の場となり、受注が拡大しています。さらに、「2015年度グッドデザイン賞 グッドデザイン・ベスト100」を受賞した『不燃幕天井』に続き、森林保護に貢献する試みとして『ふくいWOODバイオマスセンターによる取り組み』が「2016年度グッドデザイン賞」を受賞し、同センターで生産された新素材を使用した住宅向け新製品『プラスッド ソライエデッキ』を発売いたしました。同製品は、環境共生素材だけでなく、“質感”や“施工性向上”ニーズを捉えた製品コンセプトが、市場から評価を得ております。また、新築・リフォーム双方のニーズに応える製品でもあることから新規顧客からも高評価をいただいております。受注および施工体制の強化を図っております。

産業資材分野では、非住宅市場での省エネ強化と技術向上により窓枠の受注が拡大する一方、自動車分野での積極的な設備投資により受注が拡大しました。また、精密分野では、高品質製品の開発や新規分野への開拓、海外市場への展開にも注力しました。海外事業では、米国での受注が好調に推移し、ASEAN事業ではビジネス基盤の強化と新規顧客獲得に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高396億90百万円(前期比2.5%増)、営業利益13億47百万円(同2.8%増)、経常利益15億93百万円(同4.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億44百万円(同22.6%増)となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、290億26百万円（前期比1.4%増）で、売上高全体の73.1%を占めました。

うち外装建材は、58億19百万円（同1.0%増）でした。左官資材が低調に推移しましたが、防水部材は順調に推移しました。

内装建材は、115億15百万円(同3.6%増)でした。断熱材・見切部材が伸び悩みましたが、養生材・浴室用パネルは堅調な伸びを示しました。

床関連材は、78億11百万円(同0.2%増)でした。乾式遮音二重床システム部材・機能束が低調に推移しましたが、床タイル・OAフロア・床支持具は好調に推移しました。

システム建材は、38億81百万円(同1.7%減)でした。木粉入り樹脂建材・リフォーム用システム建材が伸び悩みましたが、空気循環式断熱システム部材・防蟻材は順調に推移しました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、106億64百万円(同5.6%増)で、売上高全体の26.9%を占めました。精密化工品が低調に推移しましたが、窓枠・車輛部材が堅調に推移しました。

(個別業績)

当社の個別業績につきましては、売上高は370億13百万円(前期比2.1%増)となり、利益面では、営業利益12億5百万円(同3.7%減)、経常利益14億68百万円(同3.7%増)、当期純利益10億41百万円(同22.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ13億72百万円(前期末比3.1%)増加し、462億21百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が3億42百万円減少し、また、商品および製品が2億83百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金、電子記録債権が7億22百万円増加したことなどにより、1億14百万円(同0.4%)の減少となりました。固定資産では、リース資産が82百万円減少した一方で、投資有価証券が3億86百万円増加し、また、退職給付に係る資産が4億87百万円増加したことなどにより、14億85百万円(同11.9%)の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ88百万円(前期末比0.5%)減少し、171億83百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が3億31百万円減少し、また、1年内返済の長期借入金が2億円減少した一方で、未払法人税等が54百万円増加したことなどにより、3億71百万円(同2.3%)の減少となりました。固定負債では、リース債務が50百万円減少した一方で、繰延税金負債が3億13百万円増加するなど、2億84百万円(同23.2%)の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億59百万円(前期末比5.3%)増加し、290億37百万円となりました。主な増減要因としましては、その他有価証券評価差額金が2億85百万円増加し、また、退職給付に係る調整累計額が2億64百万円増加しました。株主資本合計は、利益剰余金が8億35百万円増加し、270億70百万円となりました。この結果、自己資本は284億77百万円となり、自己資本比率は61.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比べ3億42百万円(前期末比3.2%)減少し、104億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16億67百万円、減価償却費11億41百万円、ならびにたな卸資産の減少額3億96百万円などの収入に対し、売上債権の増加額5億99

百万円および仕入債務の減少額3億71百万円、ならびに法人税等の支払額3億60百万円などの支出により、合計18億51百万円の収入となりました。前期比では収入が1億92百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入60百万円に対し、機械設備等の有形固定資産の取得による支出13億69百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出99百万円などにより、合計で14億52百万円の支出となりました。前期比では支出が6億18百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主からの払込みによる収入57百万円に対し、長期借入金の返済による支出2億円および配当金の支払額3億9百万円などにより、合計7億66百万円の支出となりました。前期比では支出が55百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	57.1%	58.8%	57.8%	60.1%	61.6%
時価ベースの自己資本比率	21.1%	22.7%	23.2%	23.4%	25.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9年	0.4年	0.2年	0.4年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.5	308.5	614.7	278.4	484.1

(4) 今後の見通し

当社グループが軸足を置きます住宅市場は、賃貸住宅着工の需要が後退局面にさしかかっているものの、低水準が続く住宅ローン金利の影響により戸建住宅の需要は、堅調であると予測されます。また、外国人旅行客の増加が起因した宿泊施設、高齢化に伴う医療福祉施設といった非居住施設の需要も、当面高い水準が期待できることから、非住宅市場も底堅く推移すると思われま

す。このような環境の中、当社は、新たなグループビジョンのもとに策定した平成29年度よりスタートした3ヶ年の新中期経営計画に則り、成長が見込める分野に対して積極的に経営資源を配分する等の戦略を速やかに実行することで盤石な収益基盤を構築し、100年企業となるための基盤づくりに励みたいと思います。

平成30年3月期の連結業績は、売上高410億円、営業利益16億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億50百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

また、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,794	10,452
受取手形及び売掛金	15,189	15,224
電子記録債権	72	760
商品及び製品	3,098	2,815
仕掛品	666	582
原材料及び貯蔵品	1,000	988
未収入金	1,205	1,078
繰延税金資産	285	299
その他	79	77
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	32,386	32,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,216	3,442
機械装置及び運搬具（純額）	1,358	1,543
工具、器具及び備品（純額）	174	269
土地	1,869	1,936
リース資産	433	352
建設仮勘定	177	332
有形固定資産合計	7,228	7,874
無形固定資産		
その他	257	257
投資その他の資産		
投資有価証券	3,086	3,472
長期前払費用	60	25
退職給付に係る資産	1,570	2,057
繰延税金資産	13	14
その他	250	250
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	4,979	5,818
固定資産合計	12,463	13,949
資産合計	44,849	46,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,708	12,377
短期借入金	281	246
1年内返済予定の長期借入金	200	—
未払金	199	184
未払法人税等	286	340
未払費用	1,012	1,022
賞与引当金	541	564
その他	819	942
流動負債合計	16,046	15,674
固定負債		
リース債務	432	382
繰延税金負債	492	805
役員退職慰労引当金	258	278
環境対策引当金	1	—
退職給付に係る負債	43	45
固定負債合計	1,225	1,509
負債合計	17,271	17,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	22,567	23,402
自己株式	△36	△36
株主資本合計	26,236	27,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762	1,047
為替換算調整勘定	58	80
退職給付に係る調整累計額	16	280
その他の包括利益累計額合計	836	1,407
非支配株主持分	507	560
純資産合計	27,578	29,037
負債純資産合計	44,849	46,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	38,714	39,690
売上原価	28,769	29,268
売上総利益	9,945	10,421
販売費及び一般管理費	8,635	9,074
営業利益	1,311	1,347
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	74	83
固定資産賃貸料	32	32
その他	162	191
営業外収益合計	269	312
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	16	20
その他	39	42
営業外費用合計	59	66
経常利益	1,520	1,593
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	24	0
負ののれん発生益	—	76
特別利益合計	24	79
特別損失		
固定資産除却損	8	4
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	79	—
その他	0	0
特別損失合計	88	4
税金等調整前当期純利益	1,456	1,667
法人税、住民税及び事業税	394	469
法人税等調整額	131	51
法人税等合計	525	520
当期純利益	932	1,147
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1	3
親会社株主に帰属する当期純利益	933	1,144

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	932	1,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	285
為替換算調整勘定	△9	21
退職給付に係る調整額	△145	264
その他の包括利益合計	△239	570
包括利益	693	1,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	695	1,715
非支配株主に係る包括利益	△2	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	21,943	△36	25,612
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益			933		933
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	624	△0	624
当期末残高	2,194	1,511	22,567	△36	26,236

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	847	65	161	1,074	511	27,196
当期変動額						
剰余金の配当						△309
親会社株主に帰属する当期純利益						933
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	△8	△145	△238	△4	△242
当期変動額合計	△85	△8	△145	△238	△4	382
当期末残高	762	58	16	836	507	27,578

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	22,567	△36	26,236
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益			1,144		1,144
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	835	-	835
当期末残高	2,194	1,511	23,402	△36	27,070

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	762	58	16	836	507	27,578
当期変動額						
剰余金の配当						△309
親会社株主に帰属する当期純利益						1,144
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	22	264	571	53	625
当期変動額合計	285	22	264	571	53	1,459
当期末残高	1,047	80	280	1,407	560	29,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,456	1,667
減価償却費	1,094	1,141
減損損失	79	-
負ののれん発生益	-	△76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	17	△487
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	0
受取利息及び受取配当金	△74	△89
支払利息	5	4
為替差損益 (△は益)	16	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
有形固定資産除却損	8	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△360	△599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25	396
仕入債務の増減額 (△は減少)	180	△371
その他	△402	489
小計	1,996	2,126
利息及び配当金の受取額	74	89
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△406	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,659	1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△771	△1,369
有形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△70	△30
投資有価証券の売却及び償還による収入	26	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△99
その他	△20	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835	△1,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	△29
長期借入金の返済による支出	△200	△200
非支配株主からの払込みによる収入	-	57
自己株式の取得による支出	△0	-
リース債務の返済による支出	△261	△279
非支配株主への配当金の支払額	△1	△6
配当金の支払額	△309	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711	△766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100	△342
現金及び現金同等物の期首残高	10,694	10,794
現金及び現金同等物の期末残高	10,794	10,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はあります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスの種類・性質等を考慮した事業セグメントから構成されており、経済的特徴の類似性等をもとに、「建築資材事業」、「産業資材事業」の2つを報告セグメントとする集約を行っております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、床材等の製造販売を主な事業としております。「産業資材事業」は、家電用部材、車輛部材、精密化工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益への影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,620	10,094	38,714	—	38,714
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,620	10,094	38,714	—	38,714
セグメント利益	2,546	486	3,032	△1,721	1,311
セグメント資産	21,101	8,567	29,669	15,180	44,849
その他の項目					
減価償却費	542	415	957	137	1,094
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	531	526	1,057	115	1,172

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,721百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額15,180百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額137百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,026	10,664	39,690	—	39,690
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,026	10,664	39,690	—	39,690
セグメント利益	2,873	379	3,252	△1,905	1,347
セグメント資産	21,906	9,193	31,099	15,122	46,221
その他の項目					
減価償却費	536	473	1,009	132	1,141
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	831	696	1,528	189	1,716

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,905百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額15,122百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額132百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	9,116	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,211	建築資材

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	8,889	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,359	建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	建築資材	産業資材	計	全社・消去	合計
減損損失	46	33	79	—	79

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「建築資材」セグメントにおいて、アリス化学株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、76百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,313円15銭	1,381円35銭
1株当たり当期純利益金額	45円26銭	55円49銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	933	1,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	933	1,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,616	20,616

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,578	29,037
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	507	560
(うち非支配株主持分(百万円))	(507)	(560)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,071	28,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,616	20,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(平成29年6月16日付予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

こしべ	みのる	
越部	実	(現 三井化学株式会社 特別参与)

新任監査役候補

たまい	みちお	
玉井	三千雄	(現 あおぞら経営税理士法人 代表社員)
やぶはら	たかお	
藪原	孝夫	(現 藪原孝夫税理士事務所)

退任予定取締役

はやし	しげき	
林	茂樹	(現 取締役常務執行役員 生産統括本部長兼坂井工場長)

退任予定監査役

うすい	ふみひこ	
笛吹	文彦	
やまかわ	たかよし	
山川	隆義	

(注) 新任取締役候補の越部実氏は、社外取締役候補者であります。
 新任監査役候補の玉井三千雄氏および藪原孝夫氏は、社外監査役候補者であります。
 退任予定監査役の笛吹文彦氏および山川隆義氏は、社外監査役であります。

(3) 執行役員の異動

執行役員候補

くどう	ただし	
工藤	正	(現 理事 営業本部副本部長兼特需開発営業部長)
まつうら	ひろゆき	
松浦	浩之	(現 理事 海外事業推進室長)